

特定少年に対する実名報道の必要性と課題に関する学際的研究

山川 公輔

本研究は、2022年の少年法改正により導入された「特定少年」に対する実名報道について、特定少年の更生および再非行防止の観点から、実名報道の必要性と課題を検討することを目的とするものである。

改正少年法により一定の条件下で特定少年の実名報道が可能となったことは、社会に暮らす人々の知る権利の保障や責任の明確化という側面を有する。一方で、特定少年に対する実名報道は、更生によって少年の社会復帰を実現するという少年法の理念との摩擦を生んでいる可能性がある。

第1章では、少年法の基本理念および特定少年制度の法的枠組みを整理し、実名報道が認められるに至った背景について紹介した。第2章では、実名報道支持の背景について、社会に暮らす人々の処罰感情や厳罰化傾向の観点から、先行研究を基に検討した。第3章では、実名報道が少年の社会復帰や成長過程に与える影響について、ラベリング理論の観点から検討した。第4章では、犯罪白書や実証研究を基に、特定少年の再非行リスク要因について分析した。第5章では、各章の総合考察として、特定少年の更生や再非行防止の観点から、実名報道のあり方について提案を行った。また、社会に暮らす人々と特定少年の両者の権利を調整するための、制度的支援の必要性を指摘した。